

2022年7月29日

2022年夏の賞与支給計画について

株式会社 鹿児島銀行
株式会社 九州経済研究所

[調査の概要]

調査時期	2022年6月下旬
調査方法	インターネットおよび郵送
対象企業	県内主要企業 500社
回答企業数	301社 (回答率 60.2%)

【調査結果のポイント】

- ・ 支給の有無・「支給する」80%。前年の69%から11ポイント増。上昇幅は平成以降で最大となった。
業種別では「小売業」の89%が最多、最も低かった「その他産業」で76%。
一人当たりの平均支給額・「増える」29%。前年の20%から9ポイント増。「前年並み以上」（「増える」+「前年並み」）…90%。前年（87%）から3ポイント増となった。
- ・ 支給の有無D.I.（「支給する」と「支給しない」の割合の差）…D.I.は76で、前年（62）を大きく上回った。上昇幅（14）はD.I.の算出を始めた1994年以降で最高となり、水準も新型コロナウイルスの感染拡大前の2019年（73）を超えた。
- ・ 一人当たりの平均支給額D.I.（「増える」と「減る」の割合の差）…D.I.は19で、前年（7）から12ポイント増と大幅に上昇した。

1. 支給の有無

2022年夏の賞与支給について、「支給する」企業割合は全産業ベースで80%と、前年（69%）を11ポイント上回り、上昇幅は平成以降で最大となった（図表1）。「支給しない」は4%と前年（同7%）をやや下回り、「未定」は16%と前年（同24%）を下回った。

業種別にみると、「支給する」企業の割合が最も多かったのは「小売業」の89%で、以下、「製造業」（82%）、「建設業」（79%）、「卸売業」（77%）、「その他産業」（76%）の順となった。全業種が前年水準を上回ったが、特にその他産業（前年59%→今年76%）、製造業（同

67%→82%) が大幅に上昇したほか、建設業 (同 74%→79%)、小売業 (同 80%→89%) も上昇し、卸売業 (同 75%→77%) がやや上昇した。

「支給しない」企業の割合は、製造業 (6%)、その他産業 (5%)、小売業 (4%) で、建設業、卸売業はなかった。

2. 支給率

全ての業種で、前年同様に「月給支給額の1か月分超～1.5か月分以下」の割合が最も多かった。

3. 一人当たりの平均支給額

賞与を支給する企業において、一人当たりの平均支給額を見ると、前年より「増える」は全体の29%と前年(20%)を9ポイント上回り、「前年並み」は61%と前年(67%)を6ポイント下回った。一方、「減る」は10%と前年(13%)を3ポイント下回った。

この結果、前年並み以上(「増える」と「前年並み」の合計)の支給を実施する割合は90%で前年(87%)を3ポイント上回った。

「増える」を業種別に見ると、建設業(前年9%→今年24%)が15ポイント増、その他産業(同21%→34%)が13ポイント増、製造業(同18%→29%)が11ポイント増となった。一方で卸売業(同22%→21%)、小売業(同29%→28%)がほぼ前年並みとなった。増加率をみると、「1～3%未満」が41%と最も多く、次いで「3～5%未満」(22%)、「5～10%未満」(16%)、「10%以上」(15%)、「1%未満」(6%)の順となった。増加要因・目的は、「社員の意欲向上」が65%と最も多く、次いで「業績が向上」(47%)となった。「社員の意欲向上」は前年より14ポイント増加した一方で、「業績向上」は7ポイント低下した。

一方、「減る」を業種別に見ると、卸売業(同0%→8%)、小売業(同10%→18%)がともに8ポイント増となった。一方で、建設業(前年15%→今年6%)が9ポイント減、その他産業(同19%→11%)が8ポイント減、製造業(同13%→8%)が5ポイント減となった。減少率をみると「1～3%未満」、「5～10%未満」(ともに26%)が最も多く、次いで「10%以上」が22%、「1%未満」が17%、「3～5%未満」が9%となった。減少要因・目的は、「業績が悪化」が88%と最も多く、前年(74%)を上回り、業種別に見ると、建設業、卸売業、小売業がいずれも100%だった。

4. 一人当たりの平均支給額（実額）

一人当たりの平均支給額（実額）は、全産業ベースで32万9,901円となり、前年（31万2,954円）から5.4%増加した（図表2）。業種別では、小売業が38万4,630円（前年比6.1%増）と最も多く、以下、建設業33万3,444円（同22.4%増）、卸売業32万1,786円（同8.0%増）、その他産業31万7,216円（同2.0%増）、製造業31万2,937円（同0.1%増）となった。

金額別の構成比をみると、全産業ベースでは「20～30万円未満」が32%と最も多く、次いで「30～40万円未満」（22%）となった（図表3）。

注）回答企業（159社）の単純平均により算出しているため、図表1の一人当たりの平均支給額の増減と相違が生じる場合がある。

5. D.I.の推移

支給の有無D.I.（「支給する」と「支給しない」の割合の差）をみると、今年は76と前年（62）を14ポイント上回った（図表4）。支給の有無D.I.の上昇幅は平成以降で最高となり、新型コロナウイルスの感染拡大前の水準を超えた。

また、一人当たりの平均支給額D.I.（「増える」と「減る」の割合の差）をみると、今年は19と前年（7）を12ポイント上回った（図表5）。

6. まとめ

県内企業を取り巻く環境は、原材料やエネルギー価格の高騰に加え、足元では新型コロナウイルスの第7波の感染拡大が続いており、緊張感は強い。ただ、行動制限緩和などで個人消費回復の動きが表れていることに加え、物価高騰に対応した賃上げの一環として夏の賞与支給を実施する動きが拡大し、支給環境は大きく改善した。インフレの動きは当面続くことが予想されるが、企業が定例給与も含めた賃上げの動きを続けられるか注視したい。

以 上

【本件に関するお問い合わせ】 (株)九州経済研究所 (Tel 099-225-7491)

《資料編》

図表1 2022年夏の賞与支給計画

単位：％

		全産業	前年	製造業	前年	建設業	前年	卸売業	前年	小売業	前年	その他産業	前年	
支給の有無	支給する	80	69	82	67	79	74	77	75	89	80	76	59	
	支給率	月給支給額の1か月分以下	16	19	9	14	24	21	13	17	15	26	20	18
		〃1か月分超～1.5か月分以下	45	42	53	42	40	58	42	35	38	29	46	45
		〃1.5か月分超～2か月分以下	21	24	21	23	30	21	29	39	15	21	19	22
		〃2か月分超	18	15	17	21	6	0	17	9	33	24	15	15
	支給しない	4	7	6	10	0	0	0	3	4	6	5	11	
未定	16	24	12	23	21	26	23	22	7	14	19	30		
D.I.（「支給する」－「支給しない」）		76	62	76	57	79	74	77	72	85	74	71	48	
一人当たりの平均支給額	増える	29	20	29	18	24	9	21	22	28	29	34	21	
	増加率	1%未満	6	7	9	0	0	0	0	20	9	9	4	8
		1～3%未満	41	39	46	30	37	33	40	40	55	55	30	33
		3～5%未満	22	17	23	20	13	33	20	20	18	9	26	17
		5～10%未満	16	17	9	20	25	0	40	0	9	18	22	25
		10%以上	15	20	14	30	25	33	0	20	9	9	17	17
	要因・目的	社員の意欲向上	65	51	73	46	75	100	40	60	60	33	61	58
		業績が向上	47	54	55	64	50	67	60	40	40	50	39	50
		社員の平均年齢上昇	16	14	5	9	13	0	0	20	20	17	30	17
		人手不足を解消するため	7	7	5	9	13	0	0	0	20	0	4	17
		同業他社と比較して低い給与と賞与の配分見直し（賞与の割合増加）	4	5	0	0	13	0	0	0	20	0	0	17
		給与と賞与の配分見直し（賞与の割合増加）	2	9	0	0	13	33	0	20	0	8	0	8
		その他	12	9	14	18	0	0	0	0	10	8	17	8
	前年並み	61	67	63	69	70	76	71	78	54	61	55	60	
減る	10	13	8	13	6	15	8	0	18	10	11	19		
減少率	1%未満	17	11	17	13	0	0	0	0	17	25	29	10	
	1～3%未満	26	19	0	25	100	0	0	0	33	0	29	30	
	3～5%未満	9	33	33	25	0	80	0	0	0	50	0	10	
	5～10%未満	26	19	33	25	0	20	50	0	33	25	14	10	
	10%以上	22	19	17	13	0	0	50	0	17	0	29	40	
要因・目的	業績が悪化	88	74	67	100	100	20	100	0	100	67	86	82	
	給与と賞与の配分見直し（賞与の割合低減）	13	11	17	0	0	20	0	0	14	67	14	0	
	社員の平均年齢低下	8	11	17	0	0	0	0	0	0	33	14	18	
	経営体質強化に向けた人件費圧縮	4	4	17	0	0	20	0	0	0	0	0	0	
	同業他社と比較して高い	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	4	7	0	0	0	40	0	0	14	0	0	0	
D.I.（「増える」－「減る」）		19	7	21	5	18	▲6	13	22	10	19	23	2	
支給しない要因	業績が悪化	33	54	50	56	0	0	0	100	100	67	0	46	
	経営体質強化に向けた人件費圧縮	11	17	25	22	0	0	0	0	0	33	0	9	
	給与と賞与の配分見直し（賞与の割合低減）	33	4	50	0	0	0	0	0	100	0	0	9	
	その他	44	33	0	33	0	0	0	0	0	0	100	46	

注)一人当たりの平均支給額の「増加要因・目的」と「減少要因・目的」は複数回答。割合の算出は四捨五入を用いているため、合計が100%とまらない場合がある。

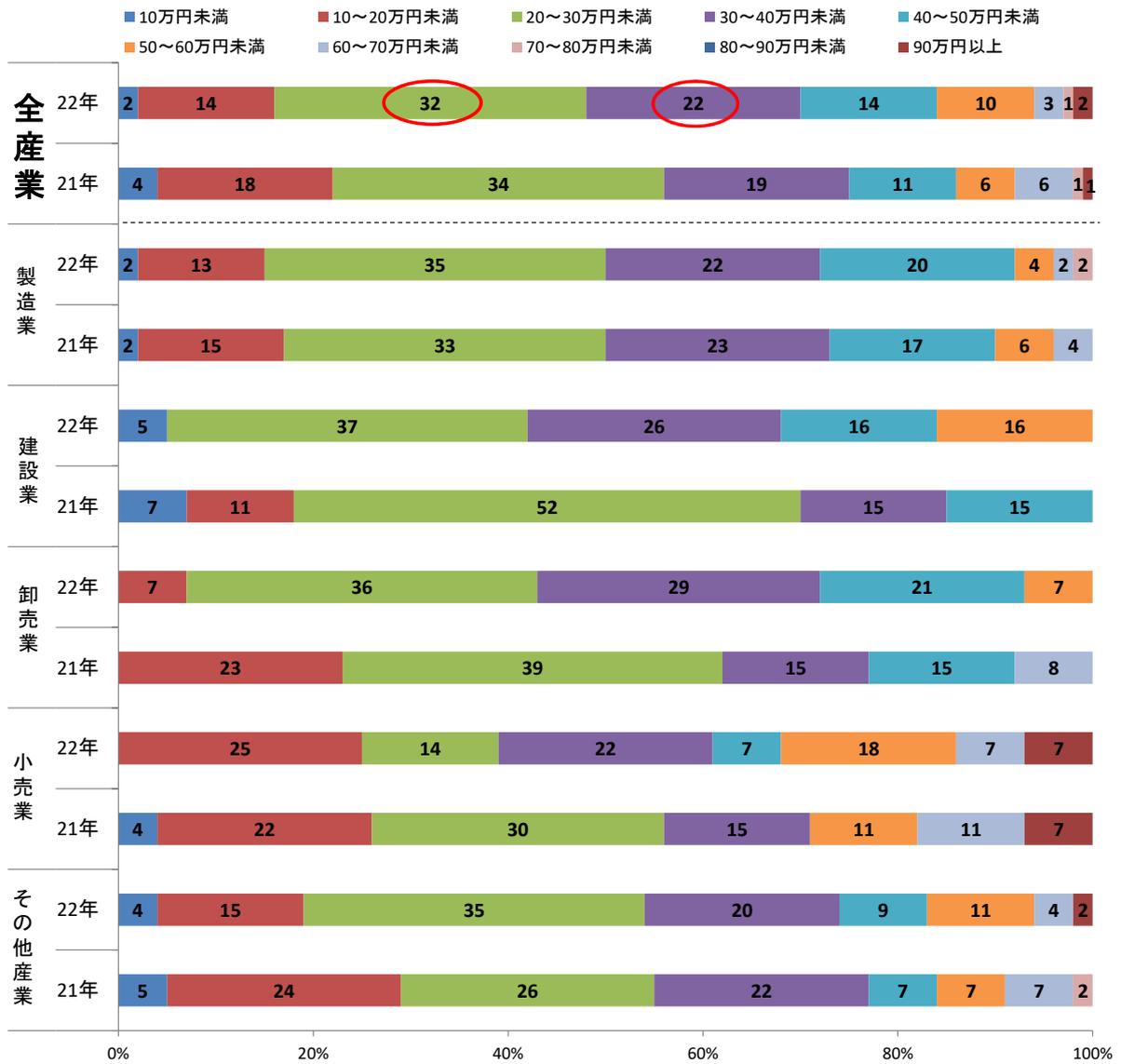
図表2 一人当たりの平均支給額(実額)

(単位：円、%)

	全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
2022年	329,901	312,937	333,444	321,786	384,630	317,216
21年	312,954	312,732	272,362	298,009	362,473	311,129
増減率	5.4	0.1	22.4	8.0	6.1	2.0

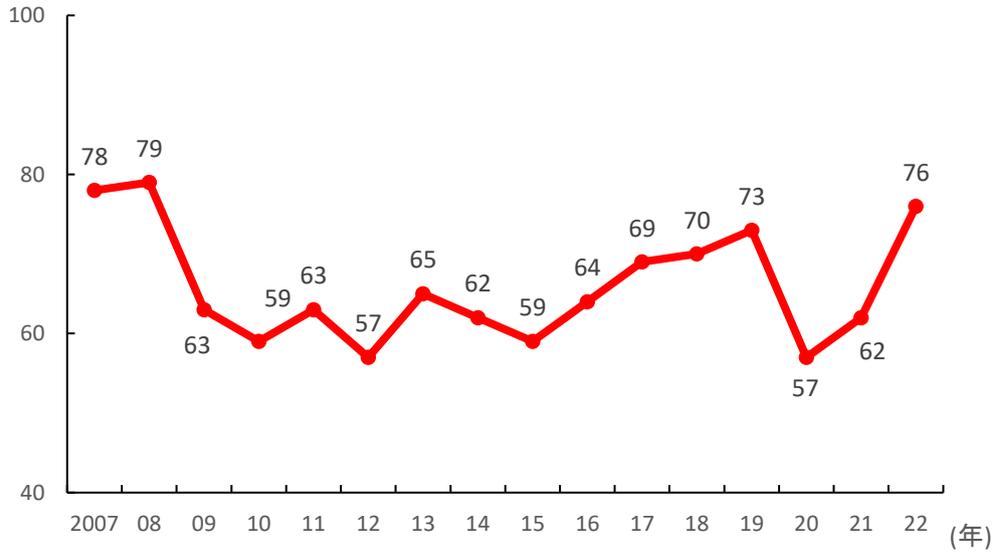
注)回答があった159社(21年は156社)の単純平均により算出しているため、図表1の一人当たりの支給額の増減と相違が生じる場合がある

図表3 一人当たりの平均支給額構成比



(D.I.)

図表4 支給の有無のD.I.推移(全産業)



図表5 一人当たりの平均支給額のD.I.推移(全産業)

